

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議 次 第

〔 日 時 令和元年9月10日(火)11:00~12:00 〕
〔 場 所 飯田合同庁舎 講堂 〕

1 開 会

2 あいさつ

3 協議事項

(1) リニアバレー構想実現に向けた当面の取組

4 報告事項

(1) リニア駅周辺整備の検討状況について

5 その他

6 閉 会

(別 紙)

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議
出席者名簿

(敬称略)

職 名	氏 名
知 事 (座長)	阿部 守一
飯田市長	牧野 光朗
伊那市長	白鳥 孝
南信州広域連合 (平谷村長)	小池 正充
上伊那広域連合 (南箕輪村長)	唐木 一直 (代理) 事務局長 田中 章
南信州地域振興局長	土屋 智則
伊那建設事務所長	高橋 智嗣
飯田建設事務所長	丸山 義廣
リニア整備推進局長	坂田 浩一

※駒ヶ根市長は議会中につき欠席

■オブザーバー

職 名	氏 名
木曾地域振興局長	中坪 成海 (代理) 副局長 宇都宮 純

「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」(H31. 3. 11) 発言要旨 (一部抜粋)

■リニア関連地域振興策の取組実施体制について

【白鳥 伊那市長】

- ・新たに組織をつくるより、三風の会や地域DMOなど、既に活動している組織に任せて横展開していくのが早い。その上で、全体のまとめ、方向性、進捗管理などの舵取りを自治体会議で行っていくことが望ましい。
- ・県と市町村が一緒に考えていくことが必要であり、地方創生推進交付金を活用し、二次交通等をテーマとして、県と市町村の共同で事業を進めたいかがか。

【杉本 駒ヶ根市長】

- ・プロジェクトの内、二次交通や大都市圏との交流などについては、個別よりも全体で進めた方がいい。早めに民間と連携した組織を立ち上げて検討することで、各市町村が取り組むべき課題も見えてくるのではないかと。

【牧野 飯田市長】

- ・プロジェクトリーダーにどの程度の役割を持ってもらうか、全体をどのようにマネジメントしていくかが大事。
- ・既存の組織との関係性を明らかにした上で新組織を固めていくことが重要。
- ・上下伊那で方向性を共有して各組織が同じ方向を向いていき、連携してやっていく考え方で良いのでは。

【唐木 南箕輪村長】

- ・プロジェクトを早く立ち上げ、既存の組織の活動との関わりを整理しながら進めていけばいい。
- ・民間と連携して早く事業を進めるのであれば、県が取りまとめをしながら、常勤スタッフを設置した事務局体制が必要。

【阿部 知事】

- ・県として早急に体制をつくりたいと思うが、市町村の皆さんにも体制整備にご協力をお願いしたい。
- ・問題意識を県と市町村でしっかり共有して、具体的な工程表を作成し、進捗管理をしていかないといけない。
- ・テーマによって、国の補助金は積極的に活用した方がいいし、誰が財源負担をするかをしっかり考えていくことが必要。
- ・上下伊那地域で取り組んでいる団体について、統合してやらなくても良いと考える。
- ・既存団体との連携にあたり、必ずしも組織を一体化するのではなく、問題意識と方向性、実行すべきことを共有した上で、共に取り組むこともあり得ると考えている。

リニアバレー構想実現に向けた当面の取組

1 前回自治体会議での確認事項

民間団体と問題意識、方向性、実行すべきことを共有して、共に取り組む

2 当面、伊那谷自治体会議として取り組むこと

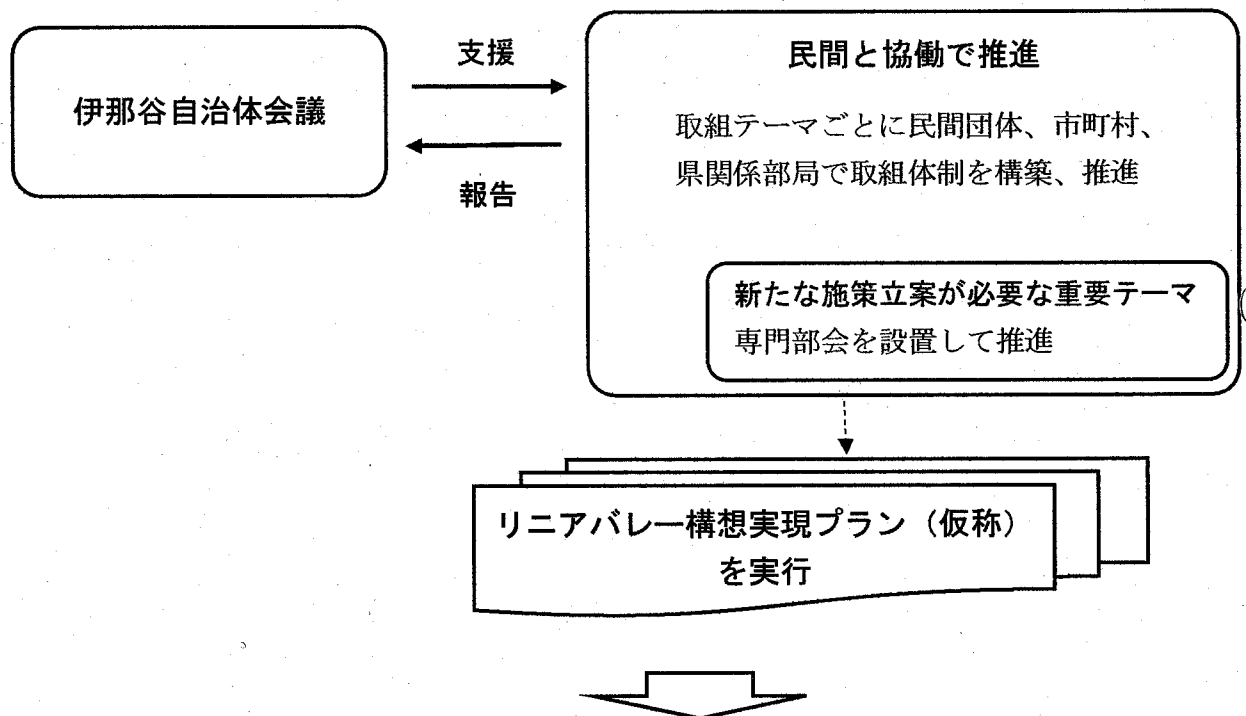
(1) リニアバレー構想を実現するための既存団体等の取組等について把握

- ・地域で活動している団体を把握
- ・団体、産業界等にアンケート調査を実施して具体的な取組内容等を提案してもらう

(2) 「誰が」「何を」「いつまでに」「どうやるのか」を整理、共有

- ・上記を踏まえて、リニアバレー構想実現プラン（仮称）を官民連携で作成（一律的ではなく、テーマごとに作成。体制が構築されたものから随時活動開始）
→別添「たたき台」参照
- ・新たな施策立案が必要な重要テーマについては、自治体会議に専門部会を設置

3 取組イメージ



リニア開業を見据えた、未来に向けた「まちづくり」

「ここで暮らし続けたいまちづくり」＝「外からも訪れたい（住みたくなる）まちづくり」

※やらなくてはならないテーマごとに実現プランを作成

例 示

テーマ	つながり人口の拡大
課題	① 通勤・二地域居住ゾーンなど圏域内のゾーニングの検討 ② 分譲地の整備、二地域居住に必要な環境整備・情報提供 ③ 定住促進の取組の充実(例:エコロジーに着目した生活スタイルの提案など)
現状の取組	1 伊那谷地域一体での移住の推進 ・「長野県移住モデル地区」(官民が一体となって移住者の受入体制の整備に取り組む地域を知事が認定)に阿智村清内路、伊那市新山地区が認定 ・一村一企業☆ダーチャ運動(豊丘村をモデルにして拡充)
誰が(取組主体)	伊那谷地域の移住推進組織(新設)
何を (今後必要な取組)	1 伊那谷地域一体での移住の推進 ・リニア開業後を見据え、居住ニーズに応じた圏域内のゾーニングの検討を行うなど、戦略的に環境を整える取組を推進 2 山岳高原を活用したワーケーションの推進 ・大都市の近接性とツインアルプスのロケーション等を最大限に活用。受入体制施設整備等企業、IT人材、クリエイター等の受入を促進するための施策を推進。
いつまでに どうやるのか (進め方)	工程表を別途作成

テーマ	魅力ある自然環境の保全と景観の育成
課題	① 南・中央アルプスなど美しく雄大な自然環境の保全 ② 看板デザインのルール化など調和のとれた景観育成
現状の取組	1 中央アルプスの国定公園化 ・自然環境の保全と利活用のための施設整備の促進 ・サステイナブル・ツーリズムの推進
誰が(取組主体)	伊那谷自治体会議に景観育成部会を設置
何を (今後必要な取組)	1 何度も訪れたくなる伊那谷パノラマの形成 ・県及び市町村が連携して、景観法、屋外広告物法(条例)により、開発行為、看板等をコントロール ・三風の会の活動を、上下伊那全域へ波及拡大 ・県、市町村が連携して、公共サインの伊那谷共通ルールに基づき統一的整備
いつまでに どうやるのか (進め方)	工程表を別途作成

テーマ	広域観光ルートづくり、農産物や食のブランド化
課題	①協会を設置し、リニア駅を拠点とした観光ルートづくり ②外国人旅行者向け観光ルートの形成、海外プロモーションの展開、観光情報の一元化・広域的連携 ③多様な体験ツーリズムの確立、ヘルスツーリズムの推進、フィールドスタディの誘致 ④食のブランド化 ⑤担い手の育成、効果的な情報発信
現状の取組	1 信州DC（デスティネーションキャンペーン）の取り組み ・イベント列車の運行 ・着地型旅行商品の造成 2 伊那谷農産物・食品ブランド化の推進 ・地域農産物全体の品質向上とブランド力向上、高付加価値化を推進 ・伊那谷アグリイノベーション推進機構と連携した新商品開発
誰が（取組主体）	地域DMO
何を（今後必要な取組）	1 「稼ぐ」観光地域づくりを実行する広域型DMOの形成・確立 ・県の「重点支援広域型DMO・DMC」指定基準を満たす 2 世界水準の観光地づくりと広域ネットワークの構築 ・リニアを活用した広域観光ルートづくり、木曾地域など周辺地域との連携、体験型観光の環境整備、商品造成を推進 ・南アルプスコネスコエコパーク等豊かな自然を活用した山岳高原観光地づくり ・インバウンド向けの情報発信、受け入れ環境整備等を推進 ・飯田線を観光路線として活用 ・郷土食を魅力とする旅行商品開発
いつまでにどうやるのか（進め方）	工程表を別途作成

テーマ	リニア長野県駅からの二次交通の確保・整備
課題	① 交通事業者と連携した二次交通の確保・整備 ② 新たなモビリティの導入
現状の取組	1 自動運転・MaaSの活用検討
誰が（取組主体）	伊那谷自治体会議に広域二次交通部会を設置
何を（今後必要な取組）	1 未来を見据えた圏域を超えた交通マスタープランの検討 2 広域観光・地域公共交通を支える次世代交通パッケージの検討
いつまでにどうやるのか（進め方）	工程表を別途作成

